



COP24・KATOWICE 2018  
UNITED NATIONS CLIMATE CHANGE CONFERENCE

## カトヴィツェ通信 3 (2018年12月11日 ポーランド・カトヴィツェ)



2018年12月8日(土)正午から現地で開催された気候マーチ。

### 気候マーチ開催

12月8日(土)正午から気候マーチが開催されました。カトヴィツェ駅近くの公園から出発、カトヴィツェ市内をぐるりと歩き、COP24会場前を通り、再びカトヴィツェ駅付近へ

戻るコースでした。石炭反対のバナーや、「私は再エネを選ぶ」などと書いたプラカードを持って歩いていました。小さい子どもさんを抱っこして参加するお母さんや、家族で参加している姿も見られました。公式発表では参加者は4,000人とされています。

## ルールブック交渉の場は閣僚級会合へ

12月8日（土）夜、APA、SBI、SBSTA の合同閉会総会が開かれ、パリ協定ルールブック交渉は決定書草案<sup>1</sup>にまとめられ、COP へ送られました。朝、公表されていた会議スケジュールでは午後6時に終わっているはずでしたが、SBSTA の閉会総会が長引き、実際に合同閉会総会が始まったのは午後8時20分で、閉会したのは午後9時半頃でした。決定書草案のなかには、議題ごとに取りまとめた改訂版テキストへのリンクが書かれています。1週目の任務は、交渉官レベルでオプションをできるだけ少なくしてCOP へ決定書草案を送り、2週目の閣僚級会合へつなぐことでしたが、何とかそれはやり遂げたこととなります。

決定書草案を受け取ったCOPは、12月9日（日）・10日（月）に、COP24議長がノート<sup>2</sup>を



2018年12月8日（土）夜、パリ協定ルールブックの草案をCOPへ送ることが決まり、晴れやかな笑顔を見せるAPA共同議長。

<sup>1</sup> FCCC/APA/2018/L.6、  
<[https://unfccc.int/sites/default/files/resource/FCCC\\_APA\\_2018\\_L.6.pdf](https://unfccc.int/sites/default/files/resource/FCCC_APA_2018_L.6.pdf)>  
FCCC/SBSTA/2018/L.20、<  
[https://unfccc.int/sites/default/files/resource/FCCC\\_SBSTA\\_2018\\_L.20.pdf](https://unfccc.int/sites/default/files/resource/FCCC_SBSTA_2018_L.20.pdf)>  
FCCC/SBI/2018/L.28、<  
<https://unfccc.int/sites/default/files/resource/128.pdf>>

<sup>2</sup> Information Note by the President on the mode of work、<  
<https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Information%20Note%20by%20the%20President%20on%20the%20mode%20of%20work.pdf>>  
<  
[https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Second%20Information%20Note%20by%20the%20President%20on%20the%20mode%20of%20work\\_10%20Dec.pdf](https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Second%20Information%20Note%20by%20the%20President%20on%20the%20mode%20of%20work_10%20Dec.pdf)>

2 回出し、「2 週目の進め方」を説明しています。9 日（日）22 時 30 分付のノートによると、  
「A. 第 2 週の作業のあらまし」で

- APA、SBI、SBSTA から送られた決定書案をベースに、12 月 10 日（月）に作業にとりかかり、11 日（火）に新しい文書を出す
- 各国の見解が大きく分かれている論点（クランチ・イシュー）は閣僚 2 名が組になって交渉を進める
- APA 共同議長、SBI、SBSTA の議長は、専門家の立場で、11 日（火）に新しい文書を出すための作業を進める

と説明されています。

「B. 作業を進める場」として下記 7 つが設定されており、10 日（月）から閣僚級が入って交渉がスタートしているのは 1. の資金のみで、そのほかについては水曜日から閣僚級で交渉することが見込まれています。

1. 資金関連：10 日（月）から閣僚級が交渉を先導する。
2. 透明性枠組みの様式・手続き・ガイドライン：APA 共同議長が交渉を先導する。
3. 適応：SBI 議長が交渉を先導する。
4. パリ協定 6 条：SBI 議長が交渉を先導する。
5. 技術関連：SBI 議長が交渉を先導する。
6. 対応措置：SBSTA 議長が交渉を先導する。
7. 適応と国別約束の登録：SBI 議長が交渉を先導する。

上記に加え、COP 議長は、COP24 決定・CMA1 決定の様式と内容に関する協議を継続する、とされています。

今日・12 月 10 日（月）午前 10 時に、COP 議長が各国政府代表団のみが出席する会合を開き、進め方などについての情報がさらに追加されました。14 時 30 分付のノートによると、

- COP24 決定と CMA1 決定に関するストックテイキング会合を 11 日（火）18 時から開催する
- 閣僚級に検討してもらった決定書案は 11 日（火）17 時までに出すものとする
- 12 日（水）現在で、閣僚級レベルでの COP 議長による協議が開始されていることとする

となっています。11 日（火）の 17 時までに出てくるとされる草案では、オプション（選択肢）がかなり整理されたものになっていることが想定されています。

## 2 週目の課題

COP24 はいよいよ閣僚級の会合が始まります。APA、SBI、SBSTA は、決定書草案をまとめ、決定書草案は COP へ送られましたが、8 日（土）に開かれた APA 最後のコンタクト・グループでは、アフリカグループが適応基金とグローバル・ストックテイクの決定書草案は、このままでは受け入れられないと主張したことから、APA はアフリカグループの懸念を付記して、決定書草案を COP に送りました。

また、IPCC 「1.5°C 特別報告書」についても、これをどう評価するかについて、サウジア

ラビア、アメリカ、クウェート、ロシアなどが、「1.5°C特別報告書」を、歓迎する（ウェルカム：受け入れる）ことに反対しています。

2週目の課題は、NDCについて、比較可能な、明確で、透明性があり、理解可能なものにするルールに合意できるか、また「1.5°C特別報告書」をCOPとして真摯に受け止め、2020年までに提出される予定の各国の目標引き上げや対策強化につなげるCOP決定に合意できるかです。

IPCCの「第5次評価報告書」や「1.5°C特別報告書」は、2030年までの取り組みが決定的に重要であることを明らかにしています。2030年までにNDCを提出する機会は、2020年と2025年の2回しかなく、しかも2025年では2030年までに5年しか残されていないことから、2030年までの取り組みには2020年までに提出されるNDCが決定的に重要であることは明らかです。

2週目の交渉が極めて重要なものになっています。

### 「全米気候評価報告書」

2018年11月23日、アメリカ連邦政府の下に設置された米国地球変動研究プログラム(USGCRP)は、「全米気候評価報告書(National Climate Assessment:NCA)」の第4次報告書(NCA4)<sup>3</sup>を発表しました。この報告書は、地球変動研究法(Global Change Research Act of 1990)に基づき作成されるもので、アメリカ全土の多様な地域及び領域における気候変動の影響及びその対策について報告するものであり、大統領及び議会に提出されます。今回の報告書は2000年、2009年、2014年に次いで第4回目の報告書です。この報告書は1,600ページにわたり、その作成には13の連邦政府機関が関わり、この分野の最前線の科学者約300人を含めた1,000人以上が参加したとされています。

報告書は、水、健康、農業、先住民、海洋と沿岸などの16の全米レベルのリスク、10の地域レベルのリスク、そして、温室効果ガスの削減と適応の戦略について検討しています。

報告書は、以下のように報告しています。

- ① 気候変動はすでに、人の健康や安全、生活の質、経済成長に悪影響を増大させており、2015年以降、気候変動に関連した山火事やハリケーンなどにより、4千億ドル(約45兆円)近くの被害が出ている。
- ② 気候変動が進めば、渇水や洪水・高潮、山火事の頻度が増え、疫病も増える。
- ③ 適切な対策が取られなかった場合、気候変動により2100年までに、数万人の犠牲者と数千億ドルの(数十兆円)の経済損失が生じる。
- ④ 対策として、温室効果ガスの排出に価格をつける炭素税などの導入や政府による排出規制、再生エネルギー研究への支援などをすべきである。

トランプ大統領の考えや政策とは真っ向から対立する内容で、トランプ大統領は「信じ

---

<sup>3</sup> FOURTH NATIONAL CLIMATE ASSESSMENT、<  
<https://nca2018.globalchange.gov/chapter/front-matter-about/>>

ない」としています。そもそもこの報告書の発表を、アメリカで年間を通じて最大の商戦期である「ブラックフライデー」<sup>4</sup>当日にして、注目を集めないようにしたと報道されています。

トランプ大統領は、70名を超える死者を出したカルフォルニアの山火事について、「お粗末な森林管理のせいだ」と主張し、俳優のレオナルド・ディカプリオさんから、「火事の拡大は気候変動と歴史的な干ばつが原因だ」と反論され、歌手のレディー・ガガさんからも「少しは思いやりを見せて」と批判されたばかりです。

## パリ協定のルールブックとロスダメ

CASA 会員 川阪京子

ロスダメとは、温室効果ガスの排出削減対策を実施し、気候変動の影響に適応しても防ぐことができない「Loss and Damage (損失と損害)」のことです。交渉では、英語を短縮してロスダメと呼ばれるため、ここでもロスダメという言葉を使います。

### 1. ロスダメの議論

気候変動の悪影響が顕在化する中、主に島しょ国の声に後押しされ、COP19でロスダメに関するワルシャワ国際メカニズム(WIM)が設立されました。COP21では、パリ協定の長期温度目標に1.5°Cを盛り込むことと一緒に、適応策とは別の第8条のもと長期的にWIMのもと、損失と損害についても対応していくこととなりました。

COP22では、WIMの包括的な見直しが行われ、(a) ゆっくり起る自然災害への協力や促進の強化、(b) 非経済的損失への協力や促進の強化、(c) 包括的なリスク管理などに関する協力や促進の強化、(d) 移住、強制移住、計画移住を含む人の移動に関する協力や促進の強化、(e) ロスダメの資金、技術、能力構築に関する協力や促進の強化という5つの作業ストーリーについて、5年計画が策定され、毎年2回開催されるWIMの執行委員会で検討が行われました。そしてその活動は、年1回開催されるCOPに補助機関会合(SB)を通じて、報告されることになっています。

### 2. ロスダメとルールブック

COP24は、2020年からの実施に向け、パリ協定のルールブックが採択される重要な会議です。主には、全ての国が自ら定める国別約束(NDC)をさらに深掘していくためのルールブックに、なんでロスダメが関係するのでしょうか？それは、NDCにより達成する長期的目標が1.5°Cという温度目標に近づけるかどうかによって、ロスダメの発生規模が変わってくるからです。

現在のルールブックは、長期温度目標を達成するために各国が掲げたNDCの達成状況に

---

<sup>4</sup>感謝祭(11月の第4木曜日)の翌日にあたる日のことで、感謝祭プレゼントの売れ残り一掃セール日になっており、小売店などで大規模な安売りが実施されます。





写真は、2018年2月の大潮の時の写真です。適応策を講じてもまたこのように海水が沸き出す現象が広範囲で起きています。ツバルでは2000年頃からこのような現象が見られるようになり、その頻度が増えて来ているといわれています(NPO法人ツバルオーバービュー 遠藤秀一氏提供)。

ついて排出削減量、実施している対策などのような情報を報告するのかをという議論が進んでいます。すでにCASAのカトヴィツェ通信にもあるように、それだけではなく、報告内容には適応や資金的な支援、技術などを含んでほしいという意見がでており、現在交渉されているテキストには、括弧入りで入っています。また、12月7日17:00から開催された第2回目の議長による「棚卸会合」では、島しょ国や後発開発途上国から、現在の交渉テキストに入っていないロスダメに関する情報も入れてほしいという意見が出されました。これは、排出削減が出来なかった場合や、またはすでに出てしまっている影響へ適応やロスダメ対策についても資金を含めきちんと実施していることをチェックできるようにしてほしいという考えがあるからです。

しかし、12月8日の午前に開催された会合では、ロスダメとNDC達成に関する報告内容とのリンケージも含め、パリ協定のルールブックの一部は合意することができませんでした。そこで、合意できなかった部分と、各国が提出した問題点(APAのサブミッションポータルに掲載)がCOPに報告され、引き続きCOPのもとで非公式に検討していくことになりました。島しょ国などが重要視する適応やロスダメの議論の扱いが、今回のCOPでも最終的な合意の行方を左右しそうです。

### 3. 気候変動と人の移動に関するタスクフォースの報告

近年、顕在化する気候変動の影響が、人の移動にも影響することが注目されてきています。COP15(コペンハーゲン)で合意に失敗した1年後に、メキシコで開催されたCOP16で合意されたカンクン合意に、適応策の一つとして、気候変動による人の移動として、移住

(Migration)、強制的な人の移動 (Displacement)、計画移住 (Planned Relocation) について初めて明記されました。その後、パリ協定が採択された COP21 決定のパラグラフ 49 により、WIM のもと人の移動に関するタスクフォースが設置されました。

タスクフォースは、開発、適応、ロスダメ、後発開発途上国、人道、人の移動、市民社会の分野からメンバーとして 13 名が参加しており、気候変動の悪影響による人の移動を防ぎ、最小化し、そして、対応するための統合されたアプローチを COP24 へ提言するために検討してきました。COP24 では、まず WIM よりタスクフォースの提言が補助機関会合の SBSTA に報告され、そこで COP への報告内容が検討されました。

2018 年の秋に開催された WIM 執行委員会第 8 回会合では、タスクフォースの役割を広げ、特に WIM の 5 ヶ年計画の 1 つである、「(d) 移住、強制移住、計画移住を含む人の移動に関する協力や促進の強化」において、WIM の執行委員会のアドバイザー的な役割を果たすことを決定しています。COP への報告でもそれを歓迎する形になっており、タスクフォースが今後役割を広げながら存続することが確認されました。

また、WIM の次の包括的な見直しが、来年 2019 年の COP25 で開催されることになっています。この見直しの範囲などは、2019 年の 6 月に開催される SB で仕上げることになりました。

#### 4. 国際的にも重要視されつつある気候変動と人の動きの議論

COP だけではなく、国際的な場で気候変動と人の動きに関する議論が始まっています。2016 年に採択された「難民と移民に関するニューヨーク宣言」を受けて始まった、2 つのグローバルコンパクトの議論でも気候変動が人の移動の大きな原因となっていることが認識され、対応の必要性が明記されています。「難民に関するグローバルコンパクト」は、12 月 17 日にニューヨークで開催されている国連総会本会議で採択される予定で、「安全で秩序ある正規移住のためのグローバルコンパクト」も、世界人権宣言ができてちょうど 70 年にあたる 12 月 10 日にマラケシュで開催されている政府間会合で採択されました。他にも持続可能な開発目標 (SDGs) や、仙台防災枠組などに関連しており、将来的にこれらの動きと、気候変動と人の移動の議論もリンクしていくと思われます。

#### 会議場から

12 月 8 日 (土) 正午から、恒例の気候マーチが行われましたが、異様なほどに警察官が目立ちました。しかも、防弾チョッキだけでなく、腕にも足にも、ものものしいプロテクターを付けた完全装備です。盾を持っている警察官や、中身は催涙ガスではないかと思われるボンベを背負った警察官も。その数も半端ではなく、2~3 メートルおきに道の両側に立っており、マーチを挟むように移動する警察官も配置されていました。

ポーランドでは、2015 年 10 月の総選挙で、右派政党「法と正義」政権が樹立され、シドゥウオ首相は政権樹立直後から、集会などの規制を強化しています。2017 年 4 月に集会法が改正され、ワルシャワ中心街でのデモが禁止され、今年 1 月に、COP24 期間中カトヴィツ

ェ市内での集会を禁じる法律が制定されたとのこと。

シドゥウォ政権は、メディア規制、移民・難民規制や司法権の弱体化、盗聴法強化などを推進しています。デモ参加者を擁護する判決を下した裁判官が、懲戒処分の対象となったとも伝えられています。

アメリカのトランプ大統領、ブラジルのボルソナロ大統領、そしてシドゥウォ首相とい、右派政権は気候変動に無関心で、対策に極めて消極的なことが特徴的です。「アメリカファースト」や、「愛国」を売りにしていますが、気候変動により自国の子どもたちが深刻な影響を受けることは、心配していないのでしょうか。

発行:地球環境市民会議(CASA)

〒540-0026 大阪市中央区内本町 2-1-19 内本町松屋ビル 10-470 号室

TEL: +81-6-6910-6301 FAX: +81-6-6910-6302

早川光俊 +81-90-7096-1688、QYJ06471@nifty.ne.jp

土田道代 +81-90-4299-8646、tsuchida@casa.bnet.jp

#これまでの通信は、以下のサイトをご覧ください

< <https://www.bnet.jp/casa/2/54.html> >

#CASA の facebook ページ

< <https://www.facebook.com/ngocasa1988> >